

JASDAQ
証券コード：7716

NSK

株式会社 **ナカニシ**
ビジネスレポート

[第56期決算期]
2007年1月1日～2007年12月31日



▶株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは平成19年12月31日をもちまして、第56期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の事業年度が終了いたしましたので、ここに業績概要につきまして御報告申し上げます。



代表取締役社長

中西 英一

営業の概況

当連結会計年度の米国経済は、長引く原油価格の高騰による消費マインドの悪化や住宅販売の減少など不安要素があったものの雇用の拡大と所得増による底堅い個人消費と企業収益の拡大により景気は堅調に推移しました。一方、欧州経済は、雇用情勢の改善が遅れ個人消費は伸び悩んでいるものの企業業績が輸出主導のもと緩やかな回復が見られる状況にあります。更に、中国経済も人件費高騰、金融ひきしめの不安材料を抱えつつも引き

続き外需、内需とも堅調に推移しております。

また、わが国経済も、企業収益の改善を背景とした設備投資が堅調に推移し、同時に雇用情勢と所得環境の改善が進み、回復基調を辿りました。しかし、一方では、米国景気減速、消費弱含み等、いくつかの先行き懸念材料が台頭してきており、予断を許さない状況にあります。

このような国内外の経営環境の中、歯科製品関連事業におきましては、引き続き営業拠点の強化及びブランド力の強化を行い、拡販に努めてまいりました。また、国内においては、超音波製品を使用した歯科衛生士向けのセミナーを全国各地で開催するなど、先進地域で需要増が期待できる予防歯科分野に注力してまいりました。

工業製品関連事業では、従来の品揃え拡充政策を改め、顧客のニーズを適確に捉えた製品の開発に主眼をおいてまいりました。

メディカル関連事業においては、生産体制及び販売体制の確立に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、22,353百万円（前期比12.0%増）となりました。売上高の大幅な

■企業理念

堅牢、優美、廉価なものづくりを通して、人類の健康と

増加に伴い、経常利益は8,080百万円（前期比7.5%増）、当期純利益は4,888百万円（前期比6.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【歯科製品関連事業】

チタン製治療用ハンドピース、口腔外科用機器、審美歯科用超音波製品等の主力製品の販売が昨年引き続き好調でした。これらの結果売上高は19,496百万円（前期比13.7%増）となり、営業利益は9,504百万円（前期比12.7%増）となりました。

【工業製品関連事業】

従来当社が開拓してきた小径、省スペースで微細加工に優れた機械装着用モーター&スピンドル市場向けの主力製品において販売減となりました。売上高は2,279百万円（前期比0.8%減）となり、営業利益は770百万円（前期比0.1%減）となりました。

【その他事業】

修理等サービスは、売上高が578百万円（前期比14.4%増）、営業利益は132百万円（前期比41.5%増）となりました。

次期の見通し

今後の景況見通しは、世界経済を牽引している米国経済は、原油価格の高騰が続く一方、サブプライムローン問題を主因に減速が予想され、為替も円高局面が予想されます。また、中国経済は、オリンピックイヤーということもあって引き続き堅調な個人消費や輸出に対し、景気抑制スタンスを維持しながらも高成長は持続すると思われます。一方、欧州経済は雇用環境改善の一巡、ユーロ高の蓄積等により景気はやや減速するものと思われます。

わが国経済におきましても、資源価格の高騰や金融市場の変動の影響等をうけ、個人消費が低調に推移するものと思われます。このような情勢のもと、先進国市場においては主力の新製品を投入し、更なる拡販に努めてまいります。中国市場では引き続きコピー品による影響が懸念されますが、子会社の下でサービス拡充による差別化を図り、新製品や高級品の拡販に努めてまいります。

また、J-SOX法にも対応した基幹システムの入替により、拡張した海外拠点の在庫管理を推進し、より一層の生産効率の向上を目指してまいります。

より良い社会を実現し、全世界の人々との和を広げる。

新製品紹介

【歯科用新製品】

歯科技工用マイクロモーター&ハンドピース『ULTIMATE XL (アルチメイト エクセル)』

2008年2月発売

世界中のお客様から絶対的な信頼と高い市場シェアを持つUltimate 500シリーズを、ユーザーの高い要求に応えるために、ナカニシの最新技術を惜しみなく投入し、大きく改良した『Ultimate XLシリーズ』を2008年2月21日、国内先行にて発売いたしました。

『Ultimate XL』は、電気制御ユニットとハンドピースからなり、歯科技工士が、石膏の模型材を切削して入れ歯や差し歯を製作したり、銀歯や金歯等金属のいわゆる被せ物を研磨したりするために使用されます。

今回の『Ultimate XL』の投入により、全世界の歯科技工マイクロモーターの市場のシェアの維持・拡張を狙っております。

電気制御ユニットにはナカニシの長年のノウハウと最新のアイデアを投入し、スムーズな回転制御と全ての回転域で安定したトルクを実現しました。これにより歯科技工士の意思を確実にハンドピースに伝え、高い作業効率性を可能にしました。また、ハンドピースには、人間工学を徹底追求した小型でバランスの良いデザインを採用しました。軽くて握りやすいハンドピースは、確実に精密な作業をサポートし、長時間の作業においても疲れにくい等、より高いレベルの操作性を実現しました。

<製品特徴>

- スムーズな回転性
- 低回転から高回転までの全ての回転域で安定した力強いトルク
- 人間工学に基づいた、握りやすくフィット性の高いハンドピース形状
- 小型化によるバランス性の向上と軽量化
- 高い耐久性
- 低ノイズ、低振動



口腔外科用超音波骨切削装置『VarioSurg（バリオサージ）』 2008年3月発売（海外のみ）

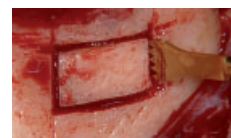
歯科治療において、ハンドピースの先にあるチップを超音波によって振動させることによって歯石の除去や根管治療等様々な治療形態に対応するバリオスシリーズを発達させ、インプラント治療※)を目的とした口腔外科用の超音波骨切削用として『VarioSurg（バリオサージ）』を開発し、2008年3月欧州先行にて発売いたしました。

『VarioSurg』を使用して、アゴの骨を切り出し、失った歯のアゴの骨に追加移植することで、骨密度が薄くて人口の歯根を埋め込むことが出来なかったお年寄り等に対してもインプラント治療が可能になります。

<製品特徴>

- 切れ味鋭い刃先のチップを使用することで骨を切削した際の「切りシロ（切削溝の幅）」が非常に小さく、手術時間が短くなり、患者の負担が格段に減りました。また、超音波により神経を傷つけることなくより安全に骨を切削することが出来ます。
- ナカニシの最新技術を搭載した電気制御ユニットにより、骨を切削する際、常に最適なパワーを供給することが出来ます。
- 骨切削用ハンドピースとして、世界で初めてライトを搭載することで明るい視野を確保し、より安全な手術が可能となりました。

※) インプラント治療：失ってしまった自分の歯の代わりに、人工の歯根をアゴの骨に埋め込み、その上に人工の歯を作製して噛み合わせを回復する治療です。



アゴの骨の切削例



ライト付ハンドピース&チップ

【工業用新製品】

エアグラインダー『ECOMO（エコモ）』

2008年3月発売

金属のバリ取り・磨き・彫刻・各種金型研削から仕上げ加工、樹脂・セラミック・石材・木工まで広範囲な材料加工用のエアグラインダーの新機種。

従来品に比べて、小型・軽量はもちろん、最高の振れ精度を実現したハンドツール。



▶ 連結財務ハイライト

● 連結業績 (単位：百万円)

	第56期(当連結会計期間) (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第55期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第54期※ (自 平成17年 2月21日 至 平成17年12月31日)
売 上 高	22,353	19,952	14,837
経 常 利 益	8,080	7,514	5,903
当 期 純 利 益	4,888	4,575	3,553

● 事業別売上高 (単位：百万円)

	第56期(当連結会計期間) (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第55期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第54期※ (自 平成17年 12月31日 至 平成17年12月31日)
歯科製品関連事業	19,496	17,149	12,666
工業製品関連事業	2,279	2,297	1,772
そ の 他 事 業	578	505	398
合 計	22,353	19,952	14,837

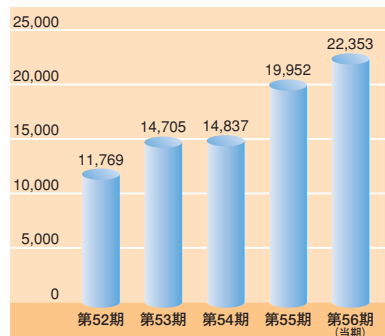
● 地域別売上高 (単位：百万円)

	第56期(当連結会計期間) (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第55期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第54期※ (自 平成17年 2月21日 至 平成17年12月31日)
国 内	4,810	4,599	3,463
北 ア メ リ カ	4,602	3,928	3,249
ア ジ ア	3,049	3,364	2,765
ヨ ー ロ ッ パ	6,664	5,865	3,744
そ の 他	3,227	2,194	1,614
合 計	22,353	19,952	14,837

※事業年度変更のため、第54期は、平成17年2月21日から平成17年12月31日までとなっております。

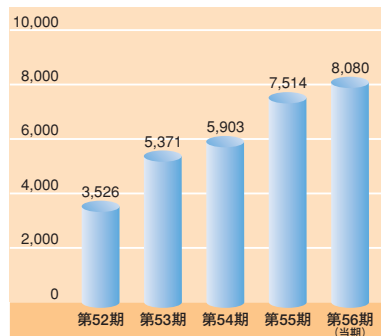
●売上高

(単位：百万円)

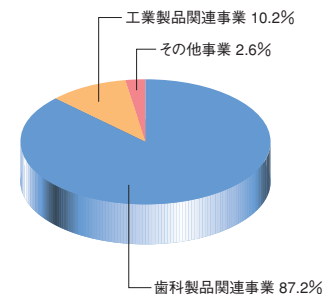


●経常利益

(単位：百万円)

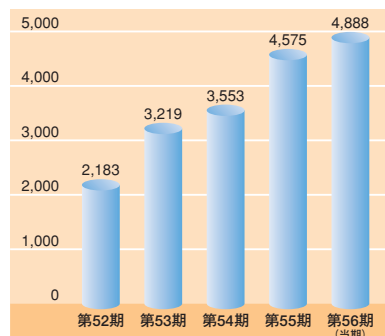


●品目別売上高比率



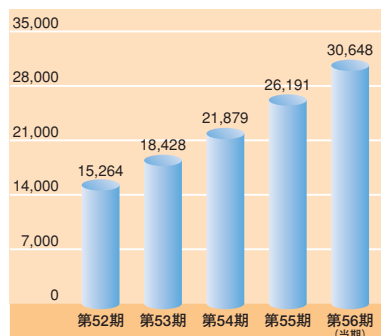
●当期純利益

(単位：百万円)

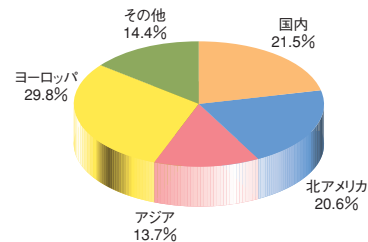


●純資産

(単位：百万円)

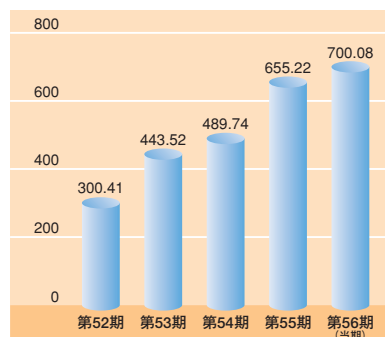


●地域別売上高比率



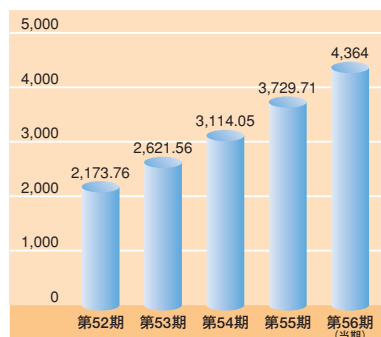
●1株当たりの当期純利益

(単位：円)



●1株当たりの純資産

(単位：円)



▶ 連結決算の状況

● 連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成19年12月31日現在)	(平成18年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	20,901,550	17,899,952
現金及び預金	10,574,206	8,623,612
受取手形及び売掛金	3,025,866	2,637,011
有価証券	1,129,458	1,161,537
たな卸資産	5,477,403	4,927,758
繰延税金資産	430,677	377,312
その他	274,481	180,881
貸倒引当金	△10,543	△8,160
固定資産	14,089,121	12,770,029
有形固定資産	4,054,711	3,466,749
建物及び構築物	3,348,105	3,318,318
機械装置及び運搬具	1,635,052	1,490,306
土地	901,916	536,439
建設仮勘定	483,484	255,074
その他	1,336,162	1,130,085
減価償却累計額	△3,650,009	△3,263,476
無形固定資産	317,564	325,957
投資その他の資産	9,716,845	8,977,322
投資有価証券	7,077,675	6,167,292
関係会社株式	130,076	37,687
関係会社出資金	34,166	33,912
保険積立金	1,750,448	1,602,718
長期定期預金	500,000	952,880
繰延税金資産	191,555	132,950
その他	35,073	71,764
貸倒引当金	△2,150	△21,883
資産合計	34,990,672	30,669,982

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成19年12月31日現在)	(平成18年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	3,665,121	3,846,956
固定負債	677,114	631,599
負債合計	4,342,235	4,478,555
純資産の部		
株主資本	29,882,739	25,485,451
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	27,856,644	23,456,870
自己株式	△5,401	△2,915
評価・換算差額等	595,001	558,754
その他有価証券評価差額金	420,042	452,116
為替換算調整勘定	174,958	106,637
少数株主持分	170,695	147,220
純資産合計	30,648,436	26,191,426
負債・純資産合計	34,990,672	30,669,982

Point

資産の部について

総資産は前期と比べ4,320百万円増加しました。
これらの主な理由は、流動資産におきましては、売上高の増加に伴い、「現金及び預金」が1,950百万円、「受取手形及び売掛金」が388百万円の増加に加え受注の増加と短納期化に対応するための「たな卸資産」が549百万円増加したこと等により、3,001百万円増加したためであります。
固定資産におきましては、欧州中央倉庫建設に伴う「土地」や「建物（建設仮勘定）」の取得をはじめとする有形固定資産が587百万円の増加、「投資有価証券」、「保険積立金」等が増加したことに伴う投資その他の資産が739百万円増加したこと等により、1,319百万円増加しました。

Point

負債・純資産の部について

流動負債は、前期末と比べ181百万円減少しました。
主な理由は、借入金の返済に伴う「短期借入金」の減少と中間の予定納付に伴い期末の「未払法人税等」が減少したこと等によるものであります。
純資産は、前期末と比べ4,457百万円増加しました。
これは、当期純利益により「利益剰余金」が増加したためであります。

●連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
売上高	22,353,953	19,952,074
売上原価	8,485,823	7,806,764
売上総利益	13,868,130	12,145,310
販売費及び一般管理費	6,091,727	5,101,298
営業利益	7,776,402	7,044,012
営業外収益	509,157	522,797
営業外費用	205,117	51,946
経常利益	8,080,442	7,514,863
特別利益	104,310	114,079
特別損失	60,832	3,905
税金等調整前当期純利益	8,123,920	7,625,037
法人税、住民税及び事業税	3,297,162	3,150,210
法人税等調整額	△90,202	△125,436
少数株主利益	28,383	24,910
当期純利益	4,888,576	4,575,351

●連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,347,798	4,297,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,260,640	△3,881,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645,618	△352,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,039	159,360
現金及び現金同等物の増加額	482,579	222,548
現金及び現金同等物期首残高	3,038,762	2,816,214
現金及び現金同等物期末残高	3,521,342	3,038,762

Point

損益計算書について

売上高は、工業部門で伸び悩んだものの、歯科部門が総じて堅調に推移した結果、大幅に増加しました。販売費及び一般管理費では、人員の増加による人件費、IDS（国際歯科展示会）出展等による広告宣伝費、新製品開発のための試験研究費等が大きく増加し前年を大きく超過しましたが、売上げがそれらを吸収し、増収増益となりました。

Point

キャッシュ・フロー計算書について

営業活動によるキャッシュ・フローは堅調に推移しました。投資活動では、余剰資金を定期預金で運用する一方、運用条件が良くリスクの低い投資有価証券の取得も行いましたが、有価証券の償還もあったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは前年より減少しました。財務活動では、借入金の返済と配当金支払の増額を行ったことにより財務活動によるキャッシュ・フローは増加しました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末より482百万円増加しました。

●連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年12月31日残高	867,948	1,163,548	23,456,870	△2,915	25,485,451	452,116	106,637	558,754	147,220	26,191,426
連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△488,803	—	△488,803	—	—	—	—	△488,803
当期純利益	—	—	4,888,576	—	4,888,576	—	—	—	—	4,888,576
自己株式の取得	—	—	—	△2,485	△2,485	—	—	—	—	△2,485
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△32,073	68,321	36,247	23,474	59,721
連結会計期間中の変動額合計	—	—	4,399,773	△2,485	4,397,287	△32,073	68,321	36,247	23,474	4,457,009
平成19年12月31日残高	867,948	1,163,548	27,856,644	△5,401	29,882,739	420,042	174,958	595,001	170,695	30,648,436

▶ 単体決算の状況

● 貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成19年12月31日現在)	(平成18年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	18,946,204	16,068,201
固定資産	13,801,448	13,041,308
有形固定資産	3,373,166	3,309,952
無形固定資産	281,825	290,787
投資その他の資産	10,146,456	9,440,568
資産合計	32,747,652	29,109,509
負債の部		
流動負債	3,113,338	3,400,316
固定負債	585,325	535,060
負債合計	3,698,663	3,935,377
純資産の部		
株主資本	28,628,946	24,722,015
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	26,602,851	22,693,434
自己株式	△5,401	△2,915
評価・換算差額等	420,042	452,116
その他有価証券評価差額金	420,042	452,116
純資産合計	29,048,989	25,174,132
負債・純資産合計	32,747,652	29,109,509

● 損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
売上高	20,024,532	18,075,819
売上原価	8,243,570	7,634,443
売上総利益	11,780,962	10,441,375
販売費及び一般管理費	4,784,402	4,060,658
営業利益	6,996,559	6,380,717
営業外収益	460,364	480,420
営業外費用	202,750	49,929
経常利益	7,254,174	6,811,208
特別利益	111,216	115,703
特別損失	60,741	2,678
税引前当期純利益	7,304,649	6,924,234
法人税、住民税及び事業税	2,920,087	2,885,080
過年度法人税、住民税及び事業税	12,378	△38,803
法人税等調整額	△26,036	△95,395
当期純利益	4,398,219	4,173,352

● 株主資本等変動計算書

当会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

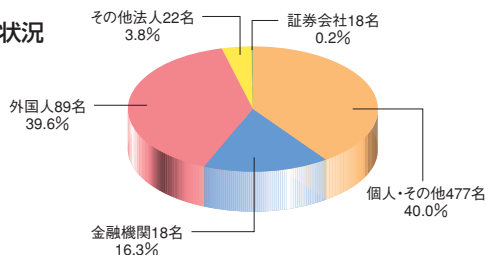
(単位：千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自 己 式 株 資 合 計	株 主 本 計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金						
平成18年12月31日残高	867,948	1,163,548	1,163,548	65,300	18,090,000	4,538,134	22,693,434	△2,915	24,722,015	452,116	452,116	25,174,132
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△488,803	△488,803	—	△488,803	—	—	△488,803
当期純利益	—	—	—	—	—	4,398,219	4,398,219	—	4,398,219	—	—	4,398,219
別途積立金の積立	—	—	—	—	3,000,000	△3,000,000	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△2,485	△2,485	—	—	△2,485
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△32,073	△32,073	△32,073
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	3,000,000	909,416	3,909,416	△2,485	3,906,931	△32,073	△32,073	3,874,857
平成19年12月31日残高	867,948	1,163,548	1,163,548	65,300	21,090,000	5,447,551	26,602,851	△5,401	28,628,946	420,042	420,042	29,048,989

▶ 株式の状況 (平成19年12月31日現在)

- 発行可能株式総数25,000,000株
- 発行済株式の総数6,983,960株
- 株主数626名

●株式分布状況



●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	議決権比率
中西崇介	906千株	12.9%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	767千株	10.9%
中西英一	489千株	7.0%
中西賢介	395千株	5.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	360千株	5.1%
中西千代	346千株	4.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	248千株	3.5%
ジェービーエムシー・オムニバスユーエスベンジヨンドリージャーستيك380052	231千株	3.3%
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロープライス ストック ファンド	225千株	3.2%
中西敏雄	180千株	2.5%

▶ 会社概要 (平成19年12月31日現在)

社名	株式会社 ナカニシ (NAKANISHI INC.)
設立	昭和28年2月
代表者	代表取締役社長 中西英一
資本金	867,948,542円
従業員数	567名 (正社員436名)
本社	栃木県鹿沼市下日向700番地
事業所	本社・工場／東京事務所 大阪事務所 ドバイ事務所 (UAE) モスクワ事務所 (ロシア)
主要関係会社	NSK America Corp. (アメリカ) NSK Europe GmbH (ドイツ) NSK France S.A.S. (フランス) NSK Shanghai Co., Ltd. (中国) NSK Oceania Pty. Ltd. (オーストラリア) NSK United Kingdom Ltd. (イギリス)
主要取引銀行	足利銀行、みずほ銀行、 三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行

役員	代表取締役会長	中西崇介
	代表取締役社長	中西英一
	専務取締役	中西賢介
	常務取締役	押田 薫
	監査役 (常勤)	染宮 剛太
	監査役	天野 隆芳
	監査役	竹澤 一郎

株主メモ

- 事業年度 1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月中
- 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
※中間配当の実施を取締役会で決議した場合
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(お問い合わせ先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
- 単元株式数 100株
- 株式取扱手数料 株式名義書換……………無料
単元未満株式買取手数料……………無料
- 公告方法 電子公告 <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページのご案内

ホームページアドレス <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>

